

ケース②

外国人ニーズに基づく受入体制強化により国際医療を推進

医療法人偕行会グループ (愛知県名古屋市)

海外講演や研修受け入れで
海外での認知向上を図る

医療法人偕行会グループは、東海・関東地域で病院や診療所、介護福祉施設など約40施設を運営している。1979年の名古屋共立病院開設時から透析医療を主軸にスタートした同グループは、2004年には日本で初めてPET・CTを臨床導入するなど高度先端医療を強化する一方で、2011年からは偕行会城西病院(120床)を中心に、介護福祉施設、訪問看護ステーションなどと連携し、急性期医療から在宅医療・介護までシームレスなサービスを提供できる地域包括ケアシステムの構築に乗り出すなど、常に時代を先取りした事業を展開している。

同グループ会長である川原弘久氏のリーダーシップのもと、少子高齢社会や人口減少社会の到来に



国際医療事業部インバウンド課課長の後藤勝哉氏

備え、2010年代に入ると外国人患者の受け入れや、外国人看護師および介護福祉士候補の雇用など国際的な事業にも乗り出している。2014年からはメデイカルツーリズムを含めた外国人患者に対する診療を開始。翌年には名古屋共立病院が中部地区の民間病院で初となる「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」の認証を取得し、2020年には愛知県内の民間病院として初めてJ-IH推奨病院に認定された。同院には、これまでに延べ2万人ほどの外国人患者が訪れており、2025年度は約3000人、グループ全体では年間4200人程度を受け入れている。

「最初は中国の富裕層を対象とした健康診断事業から始めました。その後、経営戦略の一環として、

人口の多いインドネシアなどにも対象を拡大するとともに、高度医療などの分野にも取り組みを広げていきました。結果的に、特定地域への依存リスクの分散にもつながっています」と、同法人本部国際医療事業部事業部長の阿部一也氏は振り返る。

アジア諸国の大学医学部や有力病院と提携し、同グループの医師が現地に出向いて講演会やセミナーを行っているほか、海外から年間30人以上の医師や看護師を研修として受け入れることで、認知度の向上に努めている。

「日本では、地域の患者さんは地域の病院を受診するのが基本であるため、地域以外へのプロモーションを行う必要があまりありませんでした。その結果、『どんな特徴があり、どんな医療を受けられるのか』という自院の強みを海外へ発信することに必ずしも慣れ



国際医療事業部事業部長の阿部一也氏



名古屋共立病院事務次長の山田雅己氏

ていません。日本の医療水準は世界的に見ても高い一方で、海外への情報発信は十分とは言えませんでした。こうした課題を踏まえ、現地での講演や研修受け入れなどを通じて、時間をかけながら借行会の認知向上に取り組んできました」と、阿部氏は強調する。

言語対応や専用フロアなど 安心感のある環境をつくる

名古屋共立病院は、アジアの有力医療誌「Healthcare Asia」が主催する「Healthcare Asia Awards 2025」「同2026」と「日本における年間最優秀メディカルツーリズム病院部門賞」を受賞した。これは、従来の枠を超えた医療サービスを提供し、地域社会に永続的な影響を与えているアジアの優れた病院に贈られる賞であり、受賞によって同院は年々国際的なブランド力を高めている。

同院および同グループがこれだけ多くの外国人から支持される理由は大きく2つある。一つは、外国人患者の受け入れ体制の充実だ。

外国人患者にとって最も不安に感じるのは言語の問題だ。同院では英語・中国語・インドネシア語・スペイン語・ポルトガル語・ペトナ

ム語の6カ国語対応が可能な職員が常駐。院内の掲示物や案内表示には外国語を併記しているほか、全職員のネームプレートには日本語と英語で職種と氏名を明示し、日本語以外の言語が話せる職員は国旗のマークをつけている。なお、同院には医療通訳ができる職員が10人在籍しており、日常的な診療の中で通訳対応が行える体制を整えている。

プライバシーに配慮した空間で安心して診療を受けられるように、3階部分には外国人患者専用の診療フロアも設置している。受付・問診・結果説明・会計などは全てここで完結できる。高度医療の受診など、海外からの渡航患者は、専任担当者が通訳や医療コーディネーターとして滞在期間中のサポートを行う。



名古屋共立病院の外国人患者専用フロア

「外国人患者様は国を越えて治療に来られるため不安を感じるケースもあり、ご家族や友人を伴って来院されることも少なくありません。そのため、周囲を気にせずリラックスして診療を受けられる環境が重要だと考え、専用診療フロアを設けています」と、同法人本部国際医療事業部インパウンド課長の後藤勝哉氏は話す。

また、入院の際にはトイレやシャワールームも完備した特別個室を用意し、落ち着いた環境の中で療養生活を送ることができるよう環境整備を行っている。ハラル食対応や祈祷室の整備など、宗教に配慮したサービスももともと外国籍職員のために整備したものです。名古屋共立病院にはインドネシア国籍の職員も10人



院内の案内表示などには英語と中国語を併記

程度在籍しており、イスラム教徒の患者さんにとっては、同じ宗教を信仰する職員がいることも安心感につながっているようです」と、同院事務次長の山田雅己氏は語る。

旅行中の体調不良などで来院する訪日外国人の医療費については、保険診療点数1点につき30円で計算して請求。受付時には預り金制度を設け、追加の検査が発生した場合にはその都度必要な費用を提示し、同意のうえで実施することで、クレームも未収金もほとんどないという。

料亭・ホテルと連携した おもてなしの旅行透析も実施

もう一つの理由は、国際的な医療ニーズに応える取り組みを行っていることだ。同グループでは現



旅行透析プランで提供される懐石料理



医療法人借行会グループ

所在地：愛知県名古屋市中川区法華1-161(本部)
施設数：病院4施設、画像診断施設2施設、透析施設18施設、介護福祉施設15施設、医療法42条施設1施設

在、外国人向けの医療サービスとして、海外の富裕層を主なターゲットとしたPET健診、原因不明の震えやパーキンソン病による震えに対するMRガイド下集束超音波治療(FUS)などの高度医療、訪日外国人向けの透析を必要とする渡航者を対象とした旅行透析および一般診療の提供を行っている。

旅行透析には同グループがカバーしている1都6県21施設で対応しており、2025年8月からは老舗料亭「なだ万」や「名古屋東急ホテル」と連携し、透析治療・高級懐石料理・宿泊を一体化した「旅行透析プラン」も用意している。これは同グループの医療機関による安心・安全な透析治療と、管理栄養

士が監修した食塩を40%カットした高級懐石料理と宿泊体験をワンパッケージで提供するもの。旅行スケジュールに合わせ、透析時間は午前開始・午後開始の2パターンに対応し、透析治療に必要な各種書類の準備支援の他、当日の通訳対応も行っている。

「日本のインバウンドは年々増えており、それに伴って旅行透析のニーズも増えています。透析患者さんにもっと楽しんでもらう方法はないかと、名古屋東急ホテルさん、なだ万さんと話し合いながら始めたのが旅行透析プランです。外国人患者さんの満足度を高めるためには、医療以外のサービスとの連携も重要だと実感しています」と、阿部氏は語る。

**インドネシアと連携し
優秀な人材を獲得**

同グループでは海外事業として2014年から6年間、インドネシアの首都ジャカルタに診療所を開設し、現地での診療にも当たってきた。そのときに築いたネットワークをもとに、今では特定技能制度を活用したインドネシア人職員の受け入れを行っている。現在、グループ全体の外国籍の職員数は

約110人で、そのうち約7割がインドネシア国籍となっている。

「当初は複数国から受け入れていましたが、1つの国に限定した方が現場の職員は習慣や文化、宗教の理解もしやすいと考え、診療所経営の実績があり、行政との関係性もできていたインドネシアとの連携を軸に受け入れを進めています。インドネシア人同士で教育を行ってくれるため、現場での教育負担も軽くなっています」と、阿部氏は話す。

同グループでは、インドネシアの複数の地方自治体と連携協定を締結し、現地の看護師や助産師の資格を持つ特定技能外国人材を受け入れる体制を構築している。具体的には市や県、州政府が募集・選考した現地の人材に対し、同グループが面接、日本語などの研修を行って採用するという仕組みだ。さらに昨年には、インドネシア保健省や移民労働省とも連携協定を結ぶなど、連携の範囲は地方自治体から国レベルに発展している。

インドネシアでは、看護師資格を取得しても現地の病院で正規職員として就職できないケースが多いため、自国以外の病院や介護施設

設での就職を希望する人が多いという。もともと、世界各国で人件費が上昇するなか、賃金だけを見れば日本の人材獲得競争力はそれほど高くない。そのような状況下で同グループが選ばれているのはなぜか。その理由について阿部氏は、「一番は職場環境です。国際医療事業部にはインドネシア人の職員も複数在籍しており、人間関係を含めて職場での悩みや体調不良などについて、LINEなどのコミュニケーションアプリも活用し母国語で相談ができる体制を整えています。また、宗教対応はもちろん、優秀な職員は管理職に就けるといったキャリアパスも用意しています。さらに、インドネシア政府と連携している点も安心感につながっているように思っています」と分析している。

同グループの国際医療事業部が目指すのは、より世界で認知され、多くの外国人患者に選ばれる病院となることだ。

「世界からも選ばれる借行会」というブランド力を確立するために、今後も医師を含めた外国人職員の拡充や在留外国人向けのPRなど、同グループの知名度とブランド力の強化に努めていく方針だ。